

大項目	中項目	指標名	4年度末現在	11年度末目標値	
Ⅰ とやま型地域共生社会を実現する社会基盤・生活環境の整備	1 障害及び障害のある人に対する理解の促進	障害のある人に対する差別があると思う人（「障害者差別があると思う」＋「少しはあると思う」と答える人の割合）	74.8%	減少させる	
		富山型デイサービスの事業所数	119箇所	180箇所	
	2 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	⑨ 県条例（障害者差別解消）に関する研修会の受講者数（累計）	7,182人	14,182人	
		障害者虐待・権利擁護研修受講者数（累計）	1,805人	2,500人	
	3 コミュニケーション支援体制の確立	⑨ 図書館職員等への読書バリアフリー関連講座や研修会の受講者数＜累計＞	22人	150人	
		⑨ 県立図書館のアクセシブルな書籍等所蔵タイトル数	4,470タイトル	5,900タイトル	
	4 住みよい生活環境の整備	高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化率）	47.5% (H30)	72.0%	
		市街地ゆとり歩道の割合	80.2%	82.0%	
		低床バスの導入割合（民営乗合ノンステップバスの導入割合）	75.0% (R3)	80%以上	
		身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の導入頭数	5頭	10頭	
		5 安心して暮らせるまちづくりの推進	障害のある人と高齢者の安全性等に配慮したバリアフリー対応型信号機の整備基数（累計）	271基	277基
		在宅障害（児）者を受け入れる避難スペースを有する事業所数（累計）	6箇所	9箇所	
	Ⅱ 質の高い保健・医療体制の充実	1 保健・医療施策の充実	富山県アイバンクにおける眼球の提供希望者登録数（累計）	20,867人	21,571人
			県内で実施された腎臓の移植件数（累計）	130件	137件
障害者・障害児入所施設での過去1年間の歯科健診実施率			67.74%	80%	
精神障害者の地域移行に向けたアウトリーチ事業による支援対象者数（累計）			13人	27人	
精神障害者の地域移行に向けたピア・フレンズ派遣登録者数（累計）			40人	61人	
Ⅲ 個々のニーズに応じた福祉サービスの充実	1 相談支援体制の整備	相談支援専門員養成者数（累計）	1,239人	1,642人	
	2 地域生活を支援するサービスの充実	ケアネット活動の取組地区数	266地区	306地区	
		共生型グループホーム数（累計）	6箇所	9箇所	
		重症心身障害児支援事業所数 （1）主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所 （2）主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス	(1) 3圏域 (6箇所) (2) 3圏域 (10箇所)	4圏域 (12箇所以上) 4圏域 (12箇所以上)	
		居宅介護従事者養成研修修了者数（累計）	560人	840人	
		強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者数（累計）	705人	1,705人	
		同行援護従業者養成研修修了者数（累計）	652人	862人	
	4 質の高いサービスの提供	登録手話通訳者数（累計）	100人	135人	

IV 個性を尊重し社会参加を促進する支援の充実	1 障害のある子どもの教育・育成の充実	新 個別の教育支援計画の活用割合 (1) 個別の教育支援計画の作成に当たって、関係機関と必要な情報共有を図っている割合	(1) 95.7%	100%
		(2) 個別の教育支援計画を進学時に引き継いだ割合	(2) 94.1%	100%
		放課後等デイサービス事業所数（累計）	138箇所	204箇所
		重症心身障害児（者）の介護支援研修受講者数（累計）	260人	400人
	2 雇用・就労の促進	ジョブコーチ養成数（累計）	75人	96人
		ジョブコーチ支援終了者の職場定着率（6ヶ月後）	87.0%	現況以上
		障害者の法定雇用率達成企業の割合	55.9%	現況以上
		障害者の態様に応じた多様な委託訓練の就職率	65.2%	現況以上
		特例子会社の設置数（累計）	6箇所	8箇所
		障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	168件	180件
3 社会参加活動の推進	パラスポーツ指導員養成数（累計）	800人	925人	

第4次→第5次で廃止した数値目標（第4次計画策定後の国の制度改正や状況の変化にあわせ見直しをおこなったもの）

大項目	中項目	指標名	令和4年度末現在	令和5年度末目標値
I とやま型地域共生社会を実現する社会基盤・生活環境の整備	1 障害及び障害のある人に対する理解の促進	障害のある人との交流や手助けをしたことのある人の割合（県政世論調査で5年ごとに調査）	97.5% (R5)	85%
IV 個性を尊重し社会参加を促進する支援の充実	1 障害のある子どもの教育・育成の充実	「個別の指導計画」の作成率（特別の支援が必要な幼児児童生徒について「個別の指導計画」を作成している学校（園）の割合）	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	全ての学校（園）で作成
	2 雇用・就労の促進	就労継続支援B型事業所の月額平均工賃額	17,735円	17,000円以上